

# 四半期報告書

(第126期第1四半期)

自 平成25年 4月1日  
至 平成25年 6月30日

東海ゴム工業株式会社

愛知県小牧市東三丁目1番地

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報 .....	2
第1 企業の概況 .....	2
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	2
第2 事業の状況 .....	3
1 事業等のリスク .....	3
2 経営上の重要な契約等 .....	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	3
第3 提出会社の状況 .....	4
1 株式等の状況 .....	4
(1) 株式の総数等 .....	4
(2) 新株予約権等の状況 .....	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	4
(4) ライツプランの内容 .....	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	4
(6) 大株主の状況 .....	4
(7) 議決権の状況 .....	5
2 役員の状況 .....	5
第4 経理の状況 .....	6
1 四半期連結財務諸表 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	9
四半期連結損益計算書 .....	9
四半期連結包括利益計算書 .....	10
注記事項 .....	11
2 その他 .....	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	17

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月2日
【四半期会計期間】	第126期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	東海ゴム工業株式会社
【英訳名】	Tokai Rubber Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 義明
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市東三丁目1番地
【電話番号】	0568-77-2121（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理部長 前田 裕久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町一丁目18番16号住友浜松町ビル8階
【電話番号】	03-5777-9721（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支社長 舟橋 修一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第125期 第1四半期連結 累計期間	第126期 第1四半期連結 累計期間	第125期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高（百万円）	68,199	80,789	263,725
経常利益（百万円）	2,850	1,670	9,226
四半期（当期）純利益（百万円）	1,829	433	3,003
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	△1,112	3,946	16,111
純資産額（百万円）	154,890	177,541	172,918
総資産額（百万円）	258,801	365,202	324,134
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	17.61	4.17	28.93
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	56.6	44.7	49.3

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、自動車セグメントにおいて以下のとおり関係会社が異動しております。

当第1四半期連結会計期間においてAnvis Group GmbHを買収し、同社及びその子会社13社が当社の連結子会社となっております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国で個人消費の拡大が続くなど景気が回復基調にあるものの、欧州では債務危機の長期化による景気低迷から脱却できず、新興国でも成長ペース鈍化や政情不安など、全体として不安定な状態が続きました。一方、国内経済につきましては、昨年末に発足した自民党政権による金融緩和策により円安・株価上昇が進み、輸出が改善するなど、回復の兆しが見えてきました。

当社グループを取り巻く経営環境は、主要取引先である自動車業界において、米国や新興国で底堅い需要があり、中国でも緩やかながら販売台数の増加があるものの、欧州の景気低迷の長期化、国内で昨年政府が実施した環境対応車普及策「エコカー補助金」の反動による生産抑制など、悪化要素も懸念されます。

このような状況下で、当社グループは、海外での開発・生産・販売網を拡充するとともに、今年3月には原材料調達や生産体制の見直しなどのコスト削減活動「Global Cost Innovation」(GCI)を開始するなど、収益力の高い経営体質の構築に注力いたしました。グローバル事業運営につきましては、当第1四半期連結累計期間より、今年2月に子会社化したイタリアの自動車用ホースメーカー、Dytech-Dynamic Fluid Technologies S.p.A. (以下Dytech社)の業績を当社の連結決算に反映しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、80,789百万円(前年同期比+18.5%)、営業利益は1,889百万円(前年同期比△33.1%)、四半期純利益は433百万円(前年同期比△76.3%)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### <自動車用品部門>

国内市場では、昨年の「エコカー補助金」の反動で自動車生産台数が前年同期の実績を下回りましたが、海外市場では、新興国や米国で販売が堅調に推移し、セグメント間消去前の売上高は66,690百万円(前年同期比+23.3%)と前期を上回りました。しかしながら、当期より連結の範囲に含めておりますDytech社が欧州不況の影響を受けたこともあり、営業利益は1,078百万円(前年同期比△43.2%)となりました。

#### <一般産業用品部門>

プリンター向け機能部品など事務機器向け精密部 phận分野では、欧州をはじめとする世界経済の低迷で高機能品を中心に伸び悩み、前年同期の実績を下回りました。

その結果、セグメント間消去前の売上高は16,583百万円(前年同期と横ばい)、営業利益は811百万円(前年同期比△12.6%)となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,252百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年8月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	104,042,806	104,042,806	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	1単位(100株)
計	104,042,806	104,042,806	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年4月1日 ～ 平成25年6月30日	—	104,042,806	—	12,145	—	10,867

(注) 発行済株式総数、資本金、資本準備金の増減はありません。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

(平成25年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 208,300	—	1 単元(100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 103,765,700	1,037,657	1 単元(100株)(注1)
単元未満株式	普通株式 68,806	—	1 単元(100株) 未満の株式(注2)
発行済株式総数	104,042,806	—	—
総株主の議決権	—	1,037,657	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

(平成25年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東海ゴム工業 株式会社	愛知県小牧市 東三丁目1番地	208,300	—	208,300	0.20
計	—	208,300	—	208,300	0.20

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第5条第1頁ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,005	51,590
受取手形及び売掛金	※2 66,582	※2 77,144
商品及び製品	9,084	10,547
仕掛品	7,820	9,124
原材料及び貯蔵品	13,757	15,585
未収入金	8,082	9,876
繰延税金資産	4,303	5,214
その他	2,758	4,610
貸倒引当金	△301	△304
流動資産合計	170,090	183,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	89,071	92,859
減価償却累計額	△45,496	△47,013
建物及び構築物（純額）	43,575	45,846
機械装置及び運搬具	196,105	206,384
減価償却累計額	△149,667	△155,220
機械装置及び運搬具（純額）	46,438	51,164
工具、器具及び備品	55,294	57,994
減価償却累計額	△47,083	△48,699
工具、器具及び備品（純額）	8,211	9,295
土地	13,592	14,395
リース資産	2,130	2,316
減価償却累計額	△587	△611
リース資産（純額）	1,543	1,705
建設仮勘定	7,559	9,347
有形固定資産合計	120,918	131,752
無形固定資産		
のれん	7,483	23,625
その他	2,856	3,326
無形固定資産合計	10,339	26,951
投資その他の資産		
投資有価証券	13,968	11,985
繰延税金資産	924	1,447
その他	7,952	9,740
貸倒引当金	△57	△59
投資その他の資産合計	22,787	23,113
固定資産合計	154,044	181,816
資産合計	324,134	365,202

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 47,666	※2 54,825
短期借入金	15,993	20,189
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払金	14,355	15,442
未払法人税等	2,167	2,640
引当金	914	1,276
その他	9,468	13,099
流動負債合計	100,563	107,471
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	4,347	28,483
繰延税金負債	5,905	8,571
退職給付引当金	4,257	—
退職給付に係る負債	—	6,268
その他の引当金	238	883
その他	906	985
固定負債合計	50,653	80,190
負債合計	151,216	187,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,145	12,145
資本剰余金	10,867	10,867
利益剰余金	136,064	137,136
自己株式	△294	△295
株主資本合計	158,782	159,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,245	2,658
繰延ヘッジ損益	13	△76
為替換算調整勘定	△1,132	1,544
退職給付に係る調整累計額	—	△858
その他の包括利益累計額合計	1,126	3,268
少数株主持分	13,010	14,420
純資産合計	172,918	177,541
負債純資産合計	324,134	365,202

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	68,199	80,789
売上原価	57,707	69,036
売上総利益	10,492	11,753
販売費及び一般管理費	7,667	9,864
営業利益	2,825	1,889
営業外収益		
受取利息	44	69
受取配当金	50	60
為替差益	—	158
持分法による投資利益	127	140
その他	166	396
営業外収益合計	387	823
営業外費用		
支払利息	84	713
減損損失	5	3
固定資産廃棄損	42	18
為替差損	153	—
その他	78	308
営業外費用合計	362	1,042
経常利益	2,850	1,670
特別利益		
段階取得に係る差益	—	1,016
特別利益合計	—	1,016
税金等調整前四半期純利益	2,850	2,686
法人税、住民税及び事業税	1,555	1,721
法人税等調整額	△848	175
法人税等合計	707	1,896
少数株主損益調整前四半期純利益	2,143	790
少数株主利益	314	357
四半期純利益	1,829	433

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,143	790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△349	411
繰延ヘッジ損益	—	△89
為替換算調整勘定	△2,956	2,555
退職給付に係る調整額	—	64
持分法適用会社に対する持分相当額	50	215
その他の包括利益合計	△3,255	3,156
四半期包括利益	△1,112	3,946
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△990	3,496
少数株主に係る四半期包括利益	△122	450

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

### (1) 連結範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、Anvis Group GmbHを買収したことにより、同社及びその子会社13社を連結の範囲に含めております。さらに、持分法適用関連会社から子会社化しましたInoac Tokai (Thailand) Co., Ltd.、新たに設立しましたTokai Rubber do Brasil Serviços Ltda.も連結の範囲に含めております。以上の結果、前連結会計年度において56社であった連結子会社が72社となっております。

### (2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、Anvis Group GmbHを買収したことにより、同社の関連会社であるBel Anvis Anti Vibration System (Pty) Ltd.を持分法適用の範囲に含めております。一方、Inoac Tokai (Thailand) Co., Ltd.は、子会社化により持分法適用の範囲から除外しております。以上の結果、持分法適用関連会社数は5社となっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首のその他の包括利益累計額が961百万円減少し、利益剰余金が1,406百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ19百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社は研究開発に関連した機械装置等について、従来は耐用年数を4年として減価償却を行ってきましたが、新規事業の増加に伴い、研究開発用資産の使用状況を調査し、より実態に即した見直しを行った結果、当第1四半期連結会計期間より、耐用年数を2年～9年に変更いたしました。

これにより、従来と比べて、当第1四半期連結累計期間の減価償却費が66百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が58百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	20百万円	5百万円

※2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	358百万円	279百万円
支払手形	1百万円	17百万円

3. 保証債務

下記の関係会社の金融機関借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

(債務保証)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
Dytech Sinter S.p.A	988百万円 (8,613千ユーロ)	Nuova Sinter S.p.A 449百万円 (3,720千ユーロ)
計	988百万円	計 449百万円

(注) Dytech Sinter S.p.AはNuova Sinter S.p.Aに社名変更しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	3,397百万円	4,630百万円
のれんの償却額	一百万円	163百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	831	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	831	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車用品	一般産業用品	計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	54,064	14,135	68,199
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	41	2,456	2,497
計	54,105	16,591	70,696
セグメント利益	1,897	928	2,825

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,825
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の営業利益	2,825

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車用品	一般産業用品	計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	66,647	14,142	80,789
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	43	2,441	2,484
計	66,690	16,583	83,273
セグメント利益	1,078	811	1,889

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,889
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の営業利益	1,889

(企業結合等関係)

1. Anvis Group GmbHの買収

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Anvis Group GmbH (以下Anvis社)

事業の内容 自動車用防振ゴム、その他産業用防振ゴムの製造・販売

② 企業結合を行った主な理由

ドイツなど欧州諸国は、世界の主要な自動車市場の一角を占めており、欧州の大手自動車メーカーのほか、日系メーカーも生産拠点を設けています。当社は、平成11年にポーランドに子会社を設立し、防振ゴムを日系メーカーの欧州生産拠点に供給してまいりましたが、現地生産体制の強化が課題となっていました。また、欧州メーカーへの本格参入を図るためには、現地での生産基盤強化や営業ノウハウの獲得も必要となります。

このたび、欧州に広く生産拠点を有し、欧州メーカーへの販路も持つAnvis社を買収することで、欧州での供給能力が高まることとなり、2015年度を最終年度とする中期経営計画「2015年TRI GROUP VISION」で掲げている、日系自動車メーカーへのグローバル供給体制強化と海外メーカーへの参入を進めていく契機となります。

当社は平成24年12月より、メキシコでAnvis社との間で自動車用防振ゴムに関する合弁事業を開始しておりますが、今回の買収により、Anvis社の欧州での販売網や、得意とする中・小型車向け製品の開発・生産技術を活用し、一体となって成長戦略を強力に推進してまいります。

③ 企業結合日

平成25年5月28日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社がAnvis社の議決権の100%を取得したものであり、当社を取得企業としております。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

平成25年4月1日をみなし取得日としておりますが、当社の決算日とAnvis社の決算日との間に3ヶ月の差異があるため、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書にAnvis社の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	16,419百万円
取得に直接要した費用	334百万円
取得原価	16,753百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

14,934百万円

なお、のれん金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却



## 2. Inoac Tokai (Thailand) Co., Ltd. の株式の追加取得による子会社化

### (1) 企業結合の概要

#### ①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Inoac Tokai (Thailand) Co., Ltd. (以下ITTC社)

事業の内容 自動車用ホースの製造

#### ②企業結合を行った主な理由

当社はITTC社の株式保有比率を高めて経営参画の度合いを強めることで、営業・生産部門における当社のノウハウを投入することにより、お客様のニーズに合わせたきめ細やかな営業体制の構築、現地生産の強みを生かした迅速な供給体制の実現、環境規制対応など高品質な製品を低コストで生産する体制を整えてまいります。

#### ③企業結合日

平成25年4月12日

#### ④企業結合の法的形式

第三者割当増資の引受けによる株式取得

#### ⑤結合後企業の名称

変更ありません。

#### ⑥取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 50.00%

企業結合日に追加取得した議決権比率 0.57%

取得後の議決権比率 50.57%

#### ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

第三者割当増資により当社がITTC社の議決権の過半数を取得したものであり、当社を取得企業としております。

### (2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年4月1日をみなし取得日として連結しておりますが、当社の決算日とITTC社の決算日との間に3ヶ月の差異があるため、当第1四半期連結累計期間では持分法による投資利益に含まれております。

### (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

#### 取得の対価

追加取得直前に保有していた株式の企業結合日における時価による再評価 3,746百万円

企業結合日に取得した株式の対価 1百万円

取得に直接要した費用 12百万円

取得原価 3,759百万円

### (4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 1,016百万円

なお取得原価は追加取得以前の従来より保有している分の時価評価額を含んでおります。

### (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

#### ①発生したのれん金額

1,491百万円

なお、のれん金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

#### ②発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

#### ③償却方法及び償却期間

10年にわたる均等償却

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円61銭	4円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,829	433
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,829	433
普通株式の期中平均株式数 (千株)	103,835	103,808

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月1日

東海ゴム工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大北 尚史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川口 真樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海ゴム工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月2日
【会社名】	東海ゴム工業株式会社
【英訳名】	Tokai Rubber Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 義明
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項なし。
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市東三丁目1番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社の代表取締役社長である西村義明は、当社の第126期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。